

問1 労働者の要求が受け入れられないとき、労働組合がストライキなどを行うことができる権利を何という？

1. 団体交渉権 2. 団体行動権 3. 団結権 4. 労働基本権

問2 株式会社の所有者であり、出資することで会社の運営に関与する人を何という？

1. 経営者 2. 従業員 3. 株主 4. 債権者

問3 賃金や労働時間などの最低限の基準を定め、労働条件の引き下げを禁止している法律を何という？

1. 労働関係調整法 2. 労働組合法 3. 労働基準法 4. 男女雇用機会均等法

問4 企業が環境保護や社会貢献など、社会の一員として果たすべき責任のことをアルファベットで何という？

1. ISO 2. PDCA 3. OJT 4. CSR

問5 日本国憲法第28条で保障されている、労働者が使用者と対等に交渉するために必要な3つの権利を総称して何という？

1. 日本国憲法 2. 労働三権 3. 労働三法 4. 労働基本権

問6 企業の所有者である株主と、実際に会社を運営する経営者が異なる仕組みを何という？

1. 企業の合併 2. 資本の集中 3. 所有と経営の分離 4. 多角化経営

問7 株式会社が事業で得た利益を、株主に金銭として分配するものを何という？

1. 利子 2. 賃金 3. 配当金 4. 手数料

問8 株式会社において、株主が会社の重要な経営方針を決定するために参加する会議を何という？

1. 株主総会 2. 経営会議 3. 取締役会 4. 監査役会

問9 株式会社において、株主総会で選ばれ、実際の会社運営を任される経営の専門家を何という？

1. 会計参与 2. 執行役 3. 取締役 4. 監査役

問10 労働組合が使用者と賃金や労働条件について話し合う権利を何という？

1. 労働基本権 2. 団体行動権 3. 団体交渉権 4. 団結権

問11 一人の経営者がすべての責任を負う形態の会社を、株式会社と対比させて何という？

1. 合同会社 2. 個人企業 3. 合資会社 4. 株式会社

問12 株式会社が経営に失敗した場合でも、株主は出資した金額の範囲内でのみ責任を負う原則を何という？

1. 無限責任 2. 無過失責任 3. 有限責任 4. 連帯責任

問13 株式会社が利益を上げた際、出資者に対して行われる還元を何という？

1. 債権者 2. 従業員 3. 経営者 4. 株主

問14 労働組合が賃金や労働時間の改善などを求めて、使用者と話し合うことを何という？

1. あっせん 2. 団体交渉 3. 争議行為 4. 緊急調整

問15 長時間労働を防ぎ働き方を改善するために、国が定めた働く際の基本的なルールを定めた法律を何という？

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 労働組合法 4. 職業安定法

問16 労働者と使用者の間で争いが起きたときに、公的な機関が間に入って解決を助ける仕組みを何という？

1. 仲裁 2. 緊急調整 3. あっせん 4. 調停

答え合わせ・解説

問1	答え 2 団体行動権	団体行動権（争議権）は、労働組合が交渉を有利に進めるためにストライキ（同盟罷業）やサボタージュ（怠業）などを行う権利です。正当な理由と手続きがある場合、これによる損害賠償などを負う必要がなく、刑事上の責任も問われません。これにより労働者は、自分たちの要求を経営側に強く伝える手段を持つことができます。
問2	答え 3 株主	株主は、自分の出したお金（出資額）を限度として責任を負う有限責任を負います。万が一会社が倒産しても、自分の出資した分を失うだけで、それ以上の個人的な負債を抱えることはありません。その代わりに、株主総会での議決権を通じて会社の運営に関与する権利を持ちます。
問3	答え 3 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日、有給休暇など、労働契約を結ぶ際に守るべき最低基準を定めています。この基準を下回るような労働条件は無効となり、雇用主は罰せられます。また、性別や国籍、信条を理由とした差別的な扱いも禁止されています。
問4	答え 4 CSR	CSRとは「Corporate Social Responsibility」の略で、企業の社会的責任を指します。具体的には、環境保護活動、法令順守、公正な取引、従業員の労働環境の改善などが含まれます。企業が長く存続するためには、消費者や地域住民からの信頼を得ることが欠かせません。
問5	答え 2 労働三権	具体的には、労働組合を作る「団結権」、使用者と交渉する「団体交渉権」、要求を実現するために実行行使をする「団体行動権」の3つです。
問6	答え 3 所有と経営の分離	そこで、出資者である株主は経営の意思決定のみを行い、実際の日常的な業務や運営は、選ばれたプロである取締役任せられるようになりました。これが「所有と経営の分離」です。株主は配当や株価の上昇を期待し、経営者は企業価値の向上に努めるという役割分担が成立します。
問7	答え 3 配当金	配当金は、会社が稼ぎ出した利益から支払われます。会社が儲かれば株主が受け取る額は増えますが、赤字や業績悪化時には減額されたり、支払いがなかったりすることもあります。株主にとっては投資先を選ぶ際の重要な指標の一つとなります。
問8	答え 1 株主総会	株主総会は株式会社の最高意思決定機関と呼ばれます。ここでは、役員の選任や合併、定款の変更など、会社の根幹に関わる重要な事柄が話し合われます。株主は持っている株式数に応じて議決権を行使し、会社をコントロールする役割を担います。
問9	答え 3 取締役	取締役は、株主総会で選任され、会社の業務執行に関する決定や監督を行います。複数の取締役が集まる「取締役会」で重要な経営方針が話し合われます。株主はあくまで出資者として利益を享受する立場であり、日々のビジネスの判断は取締役に託されています。
問10	答え 3 団体交渉権	労働組合が労働者の代表として、経営者側と賃金や労働時間などの労働条件について交渉する権利を指します。これにより、労働者の生活を守るための具体的な条件を話し合うことができます。
問11	答え 2 個人企業	個人企業は、設立の手続きが比較的簡単で、利益も全額自分のものになります。しかし、その反面、経営判断から日々の業務まですべて自分で行う必要があり、負債などの責任も無制限に負うこととなります。これに対して株式会社は、複数の人から資金を集め、経営と所有を分けることができる点で異なります。
問12	答え 3 有限責任	そこで定められたのが有限責任の原則です。株主は、万が一会社が倒産しても、自分が投資した金額以上の損失を負担する必要はありません。これにより、多くの人が少額から投資に参加できるようになり、企業はより広く資金を調達することが可能になりました。
問13	答え 4 株主	企業は決算で利益が出た場合に、その一部を株主へ現金で還元します。これを配当といいます。株主は、会社への出資に対する報酬としてこの配当金を受け取ることができます。ただし、業績が悪いときや、会社が将来のために利益を内部に蓄える必要があるときは、配当金が支払われないこともあります。
問14	答え 2 団体交渉	団体交渉は労働者が団結し、労働組合を通じて賃上げや労働時間の短縮などを要求する行為です。使用者には誠実に交渉に応じる義務があり、これを拒否することは不当労働行為とみなされます。
問15	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休日、安全衛生などについて「最低基準」を定めています。これに違反する労働条件は無効とされ、雇用者は必ず守らなければなりません。
問16	答え 3 あっせん	労働関係調整法に基づき、公的な機関が間に入って争いの解決を図ります。これには当事者に歩み寄りを促す「あっせん」のほか、調停や仲裁といった手続きがあり、公平な立場から解決をサポートする仕組みです。